法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計 算 書 類 の 個 別 注 記 表

（2020 年４月１日から 2021 年３月 31 日まで）

株式会社 タクミナ

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表
第 45 期（2021 年 3 月期）

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称　　TACMINA USA CORPORATION

TACMINA KOREA CO.,LTD.

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数　　１社

持分法適用の関連会社の名称　　タクミナエンジニアリング株式会社

② 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社であるタクミナエンジニアリング株式会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である TACMINA USA CORPORATION 及び TACMINA KOREA CO.,LTD.の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	８～47 年
機械装置及び運搬具	４～14 年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウエア（自社使用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（５）その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

④ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

２．表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は 419,936 千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は 337 千円であります。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」(当連結会計年度は 1,000 千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号　2020 年３月 31 日) を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

３．重要な会計上の見積りに関する注記

(１) 繰延税金資産の回収可能性に関する事項

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	364,682 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金は、連結会計年度末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差額に対して資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

繰延税金資産の認識に際しては、定期的に回収可能性を検討し、回収が不確実と判断された部分に対して評価性引当額を計上しております。また、回収可能性の判断においては、事業計画に基づき、将来獲得しうる課税所得見込額と、実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産の取崩及びそれに伴う税金費用が計上される可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　3,531,384千円

（２）土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

② 再評価を行った年月日　2002 年３月 31 日

③ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△110,319千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式　7,728,540株

（２）配当に関する事項

① 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年６月19日定時株主総会	普通株式	179,731	25.00	2020年３月31日	2020年６月22日
2020年10月23日取締役会	普通株式	144,083	20.00	2020年９月30日	2020年11月30日
計		323,815			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月18日定時株主総会	普通株式	180,104	利益剰余金	25.00	2021年３月31日	2021年６月21日

（注）１株当たり配当額には記念配当5.00円が含まれております。

６．退職給付に関する注記

採用している退職給付制度の概要

内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか確定給付企業年金制度を採用しております。

7．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達については、資金計画に基づき必要な資金を銀行等の金融機関より借り入れております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に基づき保有状況を見直すなどにより、適切に管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は通常の営業取引に係る資金（主として短期）及び、設備投資に係る資金（長期）であります。

営業債務及び借入金は、流動性リスクを有しておりますが、月次で資金繰計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持をはかるなどにより、流動性リスクを管理しております。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注２）参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	3,456,829	3,456,829	－
② 受取手形及び売掛金	2,434,910	2,434,910	－
③ 電子記録債権	845,936	845,936	－
④ 投資有価証券	647,268	647,268	－
資産計	7,384,944	7,384,944	－
⑤ 支払手形及び買掛金	1,628,732	1,628,732	－
⑥ 短期借入金	38,000	38,000	－
⑦ 長期借入金	350,000	349,037	△962
負債計	2,016,732	2,015,770	△962

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　　産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　　債

⑤ 支払手形及び買掛金、⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	120,386
関係会社株式	31,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,043円03銭
１株当たり当期純利益	81円98銭

個別注記表
第45期（2021年３月期）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物並びに 2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　　物	８～47 年
機 械 及 び 装 置	12～14 年
工具、器具及び備品	５～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウエア（自社使用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は 419,936 千円であります。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号　2020 年３月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．重要な会計上の見積りに関する注記

（1）繰延税金資産の回収可能性に関する事項

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	361,688 千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金は、事業年度末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との差額に対して資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

繰延税金資産の認識に際しては、定期的に回収可能性を検討し、回収が不確実と判断された部分に対して評価性引当額を計上しております。また、回収可能性の判断においては、事業計画に基づき、将来獲得しうる課税所得見込額と、実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において繰延税金資産の取崩及びそれに伴う税金費用が計上される可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

（１）有形固定資産の減価償却累計額　3,512,783千円

（２）土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年３月 31 日公布政令第 119 号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法」を採用しております。

② 再評価を行った年月日　2002 年３月 31 日

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△110,319千円

（３）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	
受取手形	2,503 千円
売掛金	8,402 千円
未収金	4,673 千円
短期金銭債務	
買掛金	3,994 千円
未払金	60,614 千円

（４）取締役に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債務　197,519千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	81,926 千円
仕入高	32,527 千円
販売費及び一般管理費	164,699 千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	539,280株	97株	15,013株	524,364株

（注）１．自己株式の増加97株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．自己株式の減少15,013株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産	104,892 千円
有形固定資産	38,048
未払事業税	13,970
賞与引当金	84,150
長期未払金	37,052
退職給付引当金	211,684
関係会社株式評価損	57,210
その他	65,080
繰延税金資産小計	612,090
評価性引当額	△135,891
繰延税金資産合計	476,198
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△90,687
前払年金費用	△23,823
繰延税金負債合計	△114,510
繰延税金資産の純額	361,688

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,008円27銭
１株当たり当期純利益	69円54銭